

平成25年度

大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課

ま え が き

大阪府民経済計算は、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としており、いわば、国民経済計算の大阪府版にあたるものです。

この報告書は、平成25年度における大阪府内の経済活動の概要と動向をとりまとめたものです。

本府では、昭和25年版から「大阪府民所得」として推計を行ってきました。

近年では、国際連合の「1993年国民経済計算体系(93SNA)」使用勧告に基づき、国民経済計算が平成12年版より93SNAに移行したことに伴い、府民経済計算では、国との整合性を確保するため、「平成12年度確報」から93SNAに移行しました。

さらに国において基準等の改定が行なわれ、これまでの平成12年基準から平成17年基準へ変更されたことにより、本府では、平成22年度版から平成17年基準により推計しています。

経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要であります。

その検証アプローチのひとつが、この報告書です。

本府の経済活動の総合的な指標として、本書を各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本報告書の作成に当たりまして、種々のご指導をいただきました甲南大学の稲田義久教授、近畿大学の田中智泰准教授、入江啓彰講師、大阪産業経済リサーチセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成27年12月

大阪府総務部長

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA^注による「県民経済計算標準方式（平成 17 年基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計したものです。
- 2 統計表は、平成 13 年度から平成 25 年度分を掲載しています。
- 3 実質値は、平成 17 暦年を基準としています。
- 4 数値については、推計方法の改善、最新の統計調査の利用などにより、平成 13 年度まで遡及改定しています。したがって、ご利用にあたっては、最新の数値をご利用ください。
- 5 経済活動別分類については、平成 13 年度～平成 25 年度を平成 17 暦年基準で表章しています。
- 6 経済活動別府内総生産（生産側）の第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の項目は以下の区分で表章しています。
第 1 次産業：農林水産業
第 2 次産業：鉱業、製造業、建設業
第 3 次産業：上記以外の産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者
- 7 名目値は、各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。通常、経済成長率は実質値の増減率で表されます。
- 8 実質府内総生産について、総生産（生産側）は連鎖方式による実質値を推計しており、また、総生産（支出側）は固定基準年方式による実質値を推計しています。
なお、大阪府においては、総生産（生産側）の実質値を主系列としています。

※ 固定基準年方式：固定した基準年（平成 17 暦年）の価格を基準にして算出する方法です。

※ 連鎖方式：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成 17 暦年：デフレーターが 100 となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法です。（固定基準年方式よりゆがみが少ないとされています）

- 9 統計表の増加率は次式により算出しました。

$$\left(\frac{x_1}{x_0} - 1\right) \times (x_0 \text{の符号}) \times 100 \quad x_1: \text{当年度の計数} \quad x_0: \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 10 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 11 数値は、在庫品評価調整後のものです。

注)「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993 年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

目 次

第1編 府民経済計算の概要	
第1部 平成25年度の概要	3
1 大阪府経済の概況	4
2 総生産(生産側)	6
3 総生産(支出側)	9
4 府民所得の分配	11
5 平成25年度の主なできごと、主な投資	12
第2部 トピックスー府民経済計算を活用した分析事例ー	15
1 生産性に関する分析	16
2 道路貨物運送業を例とする経済成長率への影響	25
3 デフレ脱却に関する検証	31
付録1 大阪経済の変遷	36
付録2 総生産額の国際比較	38
第2編 統計表	
I 主要系列表	42
1 経済活動別府内総生産(生産側)	42
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 増加率
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	56
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側)	62
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質(固定基準年方式)	a 実額 b 増加率 c 構成比
(3) デフレーター(固定基準年方式)	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	78
1 統合勘定	78
(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)	78
(2) 府民可処分所得と使用勘定	79
(3) 資本調達勘定(実物取引)	80
(4) 府外勘定(経常取引)	81
2 制度部門別所得支出勘定	82
(1) 非金融法人企業	82
(2) 金融機関	83
(3) 一般政府	84
(4) 家計(個人企業を含む)	86
(5) 対家計民間非営利団体	88
3 制度部門別資本調達勘定(実物取引)	90
(1) 非金融法人企業	90
(2) 金融機関	91
(3) 一般政府	92
(4) 家計(個人企業を含む)	93
(5) 対家計民間非営利団体	94

III	経済活動別府内総生産及び要素所得	95
IV	府民・府内就業者数と雇用者数	108
V	関連指標	116
第3編 解説		
1	府民経済計算の考え方	119
2	府民経済計算の基本的概念	120
3	国民経済計算体系（SNA）への対応	123
4	統計表に係る用語解説	127
	<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	140
第4編 府民経済計算の推計方法		
I	経済活動別府内総生産（生産側）（名目）	145
II	経済活動別府内総生産（生産側）（実質）	154
III	府民所得及び府民可処分所得の分配	155
IV	府内総生産（支出側）（名目）	162
V	府内総生産（支出側）（実質）	169
VI	要素所得表	170
VII	統合勘定	172
VIII	制度部門別所得支出勘定	174
IX	制度部門別資本調達勘定	184
X	FISIM	185
補論		
補論1	「1 生産性に関する分析」において用いた資料について	186
補論2	コブ＝ダグラス型生産関数によるTFPの導出について	188
補論3	「3 デフレ脱却に関する検証」において用いた生産関数及び資料について	190
補論4	UV分析による「構造失業率」の推計方法及び用いた資料について	193

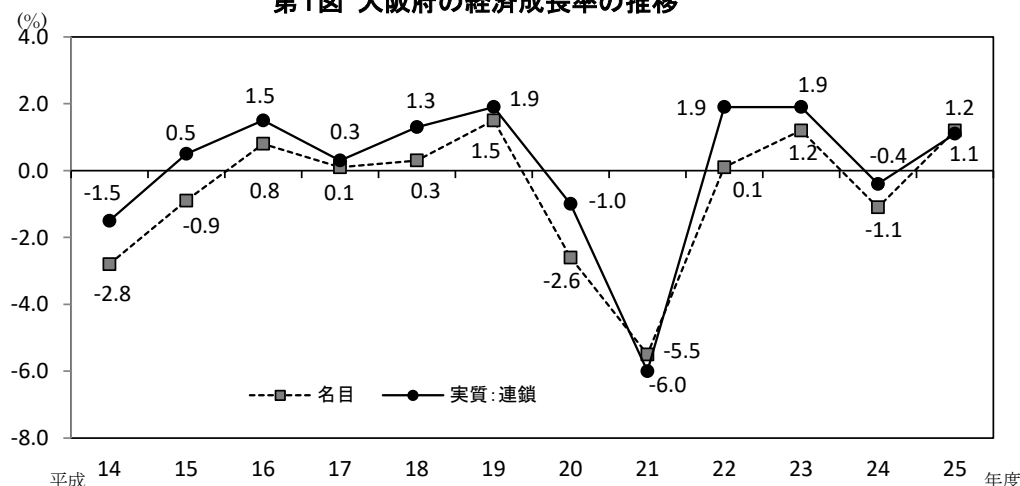
第 1 部 平成 2 5 年度の概要

1 大阪府経済の概況 平成 25 年度は2年ぶりのプラス成長

【大阪府の経済成長率】「名目は 1.2% 成長、実質は 1.1% 成長でともに2年ぶりのプラス」

平成 25 年度の府内総生産は、名目で 37 兆 3150 億円、実質(平成 17 暦年連鎖価格)で 39 兆 2897 億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で 1.2% 増、実質で 1.1% 増となり、名目、実質共に経済成長率はプラスとなった。

第1図 大阪府の経済成長率の推移



府内総生産(生産側 名目)は、政府の財政出動、日本銀行の金融緩和の影響によりサービス業を中心として総生産額を増やした。また、消費増税の前の駆け込み需要に伴って卸売・小売業が 1.6% 増、燃料高騰の価格転嫁が進んだ電気・ガス・水道業も 9.1% 増となった。

府民所得では、雇用者報酬が対前年度 0.1% 減となったが、財産所得(非企業部門)が同 6.6% 増、企業所得(法人企業の分配所得受払後)が同 4.1% 増となり、対前年度 1.6% 増となった。

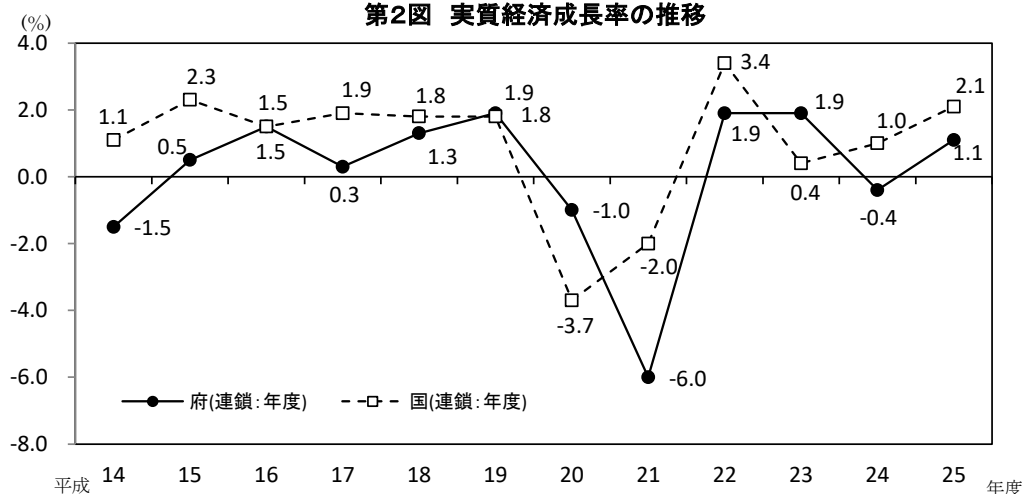
また、府内総生産(支出側 名目)の過半を占める民間最終消費支出は、駆け込み需要の影響を受け対前年度 6.8% 増となった。

【全国の経済成長率との比較】「大阪府 1.1% 増、全国 2.1% 増 実質経済成長率は全国を下回る」

全国(国民経済計算 2013 年度確報(平成 25 年度))の支出側(需要項目)から推計された連鎖実質値では、平成 23 年度 0.4% 増、平成 24 年度 1.0% 増、平成 25 年度 2.1% 増と推移している。

大阪府の平成 25 年度実質経済成長率(1.1% 増)は、全国の実質経済成長率を下回っている。

第2図 実質経済成長率の推移



【主要項目】「大阪府の府内総生産は全国の7.7%を占める」

全国と大阪府の主要項目は以下のとおり。

大阪府の総生産額は全国の7.7%を占める。なお、前年度から全国シェアは0.1%ポイント低下した。

第1表 大阪府、全国の主要項目

		上段:実額(単位:十億円) 下段:増加率(%)		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度
総生産額(名目)	大阪府 (生産側)	37,270.8 1.2	36,878.3 ▲ 1.1	37,315.0 1.2
	全国 (支出側)	473,904.8 ▲ 1.3	474,474.9 0.1	483,110.3 1.8
総生産額(連鎖実質)	大阪府 (生産側)	38,995.3 1.9	38,852.0 ▲ 0.4	39,289.7 1.1
	※1 全国 (支出側)	514,412.7 0.4	519,631.8 1.0	530,591.5 2.1
	※2 全国 (生産側:暦年)	510,044.6 ▲ 0.5	518,989.2 1.8	527,362.4 1.6
府民所得(名目)	大阪府	26,437.6 2.1	26,101.0 ▲ 1.3	26,505.6 1.6
国民所得(名目) [要素費用表示]	全国	349,597.1 ▲ 0.9	351,957.8 0.7	362,055.0 2.9
※3 (参考)府内総生産(名目)の全国シェア		7.9	7.8	7.7

注) ※1 県民経済計算においては連鎖価格表示の実質値(支出系列)の計算はされていない。

※2 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。

※3 全国シェアは、「府内総生産(名目) / 国内総生産(名目)」により求めている。

資料: 内閣府「国民経済計算 2013 年度確報(平成 25 年度)」

【日本の主なできごと】「金融緩和、財政出動、駆け込み需要」

平成 25 年度は、日本銀行の金融緩和及び政府の財政出動により、景況感が回復基調となった年であった。加えて、平成 26 年 4 月に控えた消費税増税前の駆け込み需要により、大きな需要が生まれ消費が大きく伸びた。

しかし、金融緩和に伴う円安の効果が、継続している燃料高騰と合わさり、燃料高騰分を価格に転嫁できない業種への影響が大きく表れた年でもあった。

【大阪府内の主な経済動向・投資】「観光客の増加、小売競争激化、物流施設整備」

金融緩和に伴う円安、関西国際空港への LCC(ローコストキャリア)の新規就航・増便、7 月から開始された東南アジア諸国のビザ発給要件緩和措置により、関西への観光客が大幅に増加、関西国際空港の外国人観光客は 463 万 8 千人(平成 25 暦年)と過去最高を記録した。

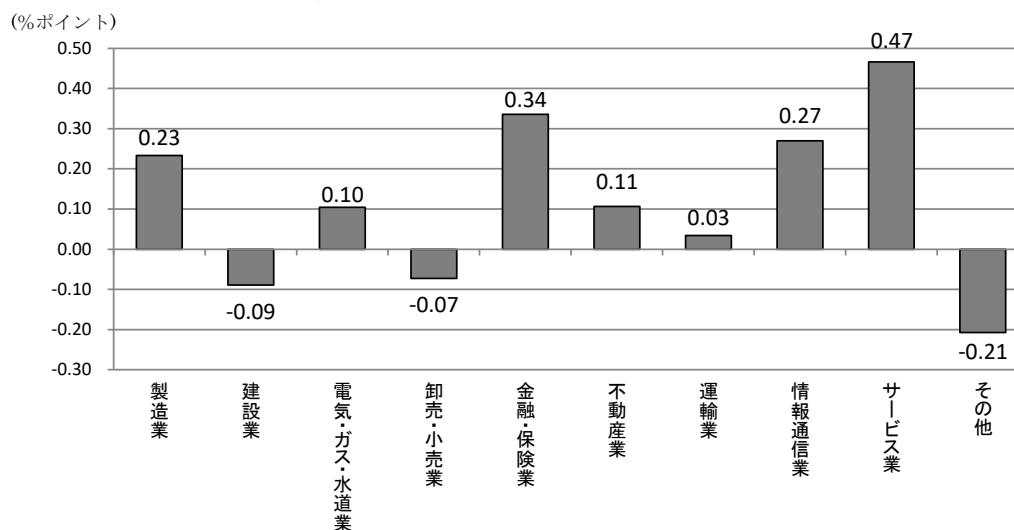
4 月にグランフロントが開業、3 月にあべのハルカスが完成とターミナル駅周辺の再開発が完了したため、近辺の小売業間の競争は激化、景況感の回復基調、駆け込み需要、外国人観光客の増加も重なり、小売業は活況であった。

また、大阪府内に物流施設が多く建設され、運輸業が上向きとなった。

2 総生産(生産側)

実質経済成長率(1.1%増)に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは、サービス業プラス0.47%ポイント、金融・保険業プラス0.34%ポイント、情報通信業プラス0.27%ポイント等、減少に寄与したのは、その他マイナス0.21%ポイント等であった。

第3図 実質経済成長率(生産側 連鎖 1.1%増)に対する経済活動別寄与度

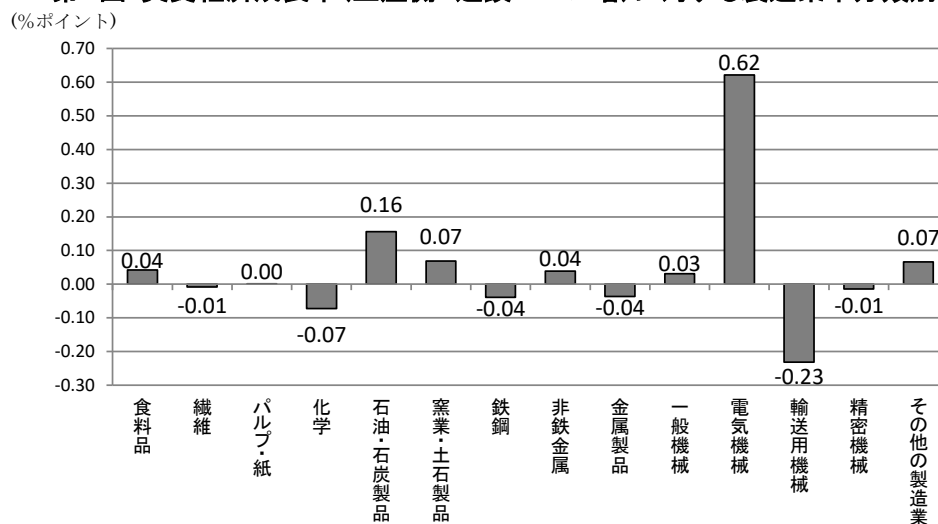


その他は、農林水産業、鉱業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税などの計

また、製造業中分類別に寄与度をみる。

製造業中分類別寄与度では、輸送用機械マイナス0.23%ポイント等が減少に寄与したものの、電気機械プラス0.62%ポイントと大きく寄与、他に石油・石炭製品0.16%ポイント等が増加に寄与したため、製造業全体では実質経済成長率に対して増加に寄与した。

第4図 実質経済成長率(生産側 連鎖 1.1%増)に対する製造業中分類別寄与度

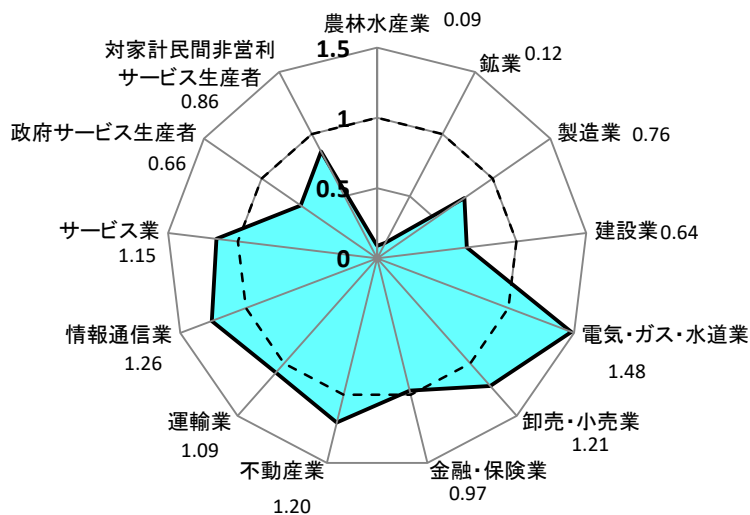


連鎖方式では加法整合性が無いため、製造業全体の寄与度と製造業中分類における寄与度の合計値は一致しない。

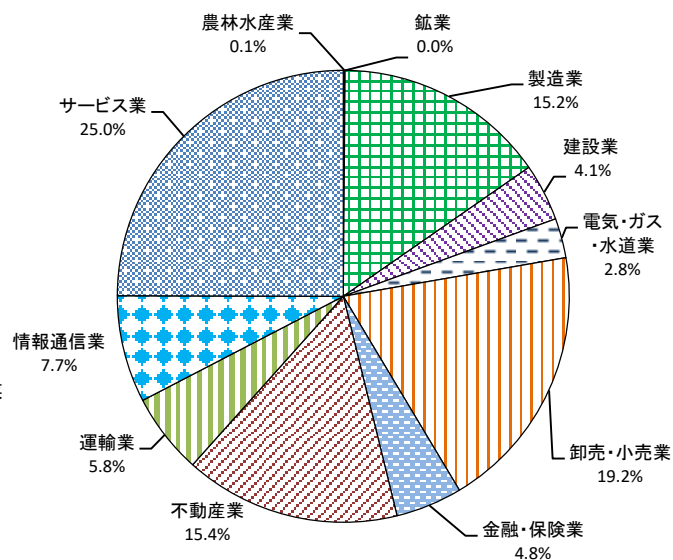
また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、電気・ガス・水道業が1.48と大きくなっている。これは全国の電気・ガス・水道業が東日本大震災の影響により総生産額が大きく落ち込んだままで、産業における構成割合が低くなったことによると考えられる。

第5図 経済活動別府内総生産(生産側名目)特化係数

特化係数=府の構成比(年度値) / 全国の構成比(暦年値)



第6図 府内総生産(生産側名目)の構成比 (産業=100)



第2表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 産業	33,378.5	33,815.4	▲ 1.2	1.3	90.5	90.6
(1) 農林水産業	39.4	39.5	0.1	0.2	0.1	0.1
(2) 鉱業	2.8	3.0	▲ 0.6	8.0	0.0	0.0
(3) 製造業	5,102.6	5,143.4	▲ 5.6	0.8	13.8	13.8
(4) 建設業	1,405.4	1,385.4	▲ 3.5	▲ 1.4	3.8	3.7
(5) 電気・ガス・水道業	876.9	956.6	1.0	9.1	2.4	2.6
(6) 卸売・小売業	6,373.5	6,475.7	▲ 1.9	1.6	17.3	17.4
(7) 金融・保険業	1,632.1	1,610.7	▲ 3.8	▲ 1.3	4.4	4.3
(8) 不動産業	5,229.1	5,220.5	0.8	▲ 0.2	14.2	14.0
(9) 運輸業	1,921.3	1,951.5	3.4	1.6	5.2	5.2
(10) 情報通信業	2,522.9	2,589.4	▲ 0.4	2.6	6.8	6.9
(11) サービス業	8,272.7	8,439.9	0.6	2.0	22.4	22.6
2 政府サービス生産者	2,285.7	2,202.0	▲ 1.8	▲ 3.7	6.2	5.9
3 対家計民間非営利サービス生産者	749.7	736.9	3.3	▲ 1.7	2.0	2.0
小計	36,413.9	36,754.3	▲ 1.1	0.9	98.7	98.5
4 輸入品に課される税・関税	700.6	804.2	2.9	14.8	1.9	2.2
5 (控除)総資本形成に係る消費税	236.2	243.5	1.2	3.1	0.6	0.7
6 府内総生産	36,878.3	37,315.0	▲ 1.1	1.2	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第3表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成17暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター 25年度
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1 産業	35,252.2	35,767.7	▲ 0.5	1.5	▲ 0.43	1.33	94.5
(1) 農林水産業	41.3	42.2	▲ 6.4	2.2	▲ 0.01	0.00	93.5
(2) 鉱業	1.7	1.8	▲ 2.3	5.9	▲ 0.00	0.00	164.6
(3) 製造業	6,134.0	6,224.6	▲ 4.6	1.5	▲ 0.75	0.23	82.6
(4) 建設業	1,376.6	1,341.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 0.11	▲ 0.09	103.2
(5) 電気・ガス・水道業	821.6	862.2	▲ 5.9	4.9	▲ 0.13	0.10	110.9
(6) 卸売・小売業	6,331.9	6,303.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.05	▲ 0.07	102.7
(7) 金融・保険業	2,032.7	2,163.2	▲ 0.4	6.4	▲ 0.02	0.34	74.5
(8) 不動産業	5,462.0	5,503.3	1.9	0.8	0.26	0.11	94.9
(9) 運輸業	1,954.9	1,968.2	3.9	0.7	0.19	0.03	99.1
(10) 情報通信業	2,786.9	2,891.7	0.6	3.8	0.05	0.27	89.5
(11) サービス業	8,319.0	8,500.0	0.3	2.2	0.06	0.47	99.3
2 政府サービス生産者	2,417.0	2,340.2	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 0.05	▲ 0.20	94.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	816.3	799.9	4.7	▲ 2.0	0.09	▲ 0.04	92.1
小計	38,488.4	38,911.6	▲ 0.4	1.1	▲ 0.39	1.09	94.5
4 輸入品に課される税・関税	603.5	623.3	1.4	3.3	0.02	0.05	129.0
5 (控除)総資本形成に係る消費税	242.4	250.5	1.4	3.3	0.01	0.02	97.2
6 府内総生産	38,852.0	39,289.7	▲ 0.4	1.1	▲ 0.37	1.13	95.0
7 開差(6-1-2-3-4+5)	5.4	9.2	-	-	-	-	-

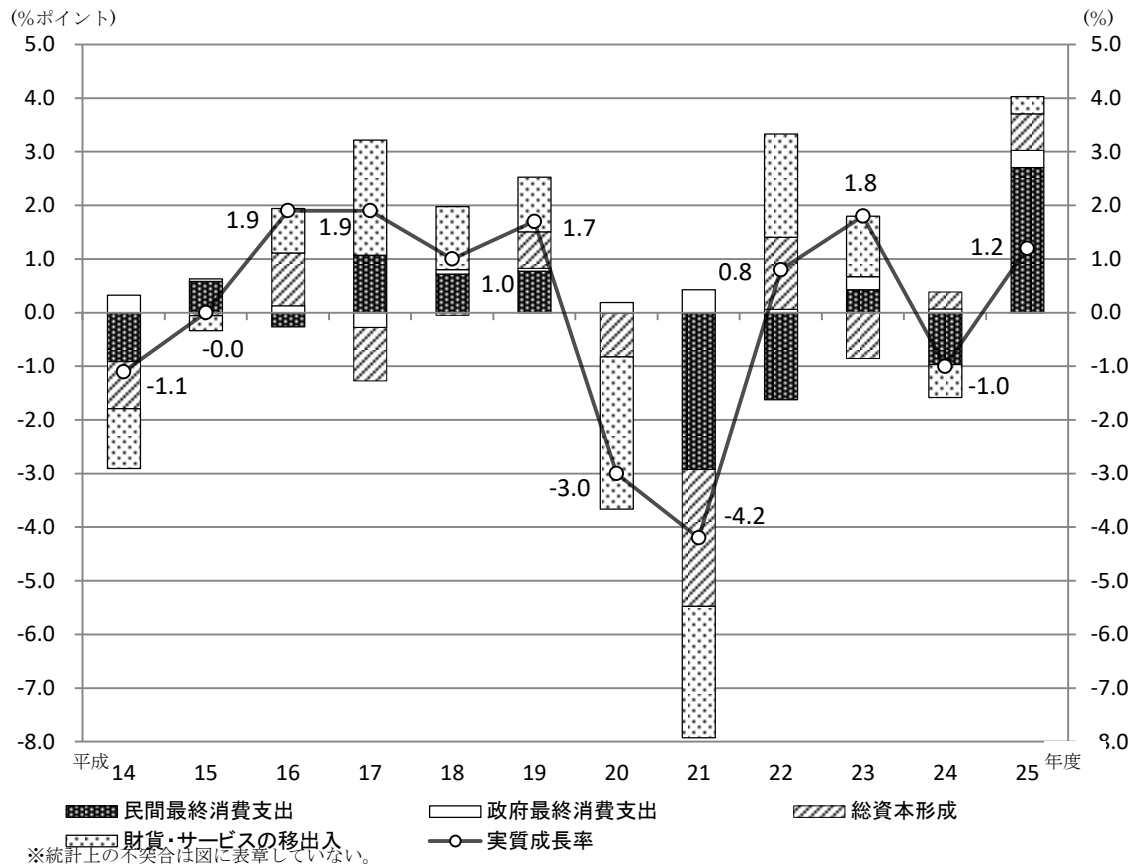
(注) 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

3 総生産(支出側)

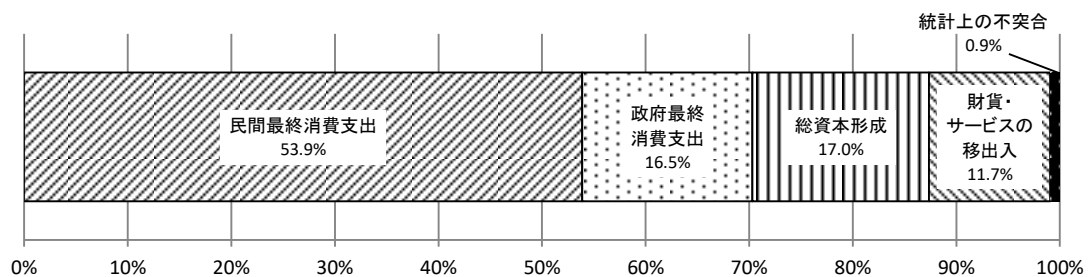
支出側からみた実質経済成長率（1.2%増）に対する需要項目別寄与度をみると、増加に寄与したのは、民間最終消費支出プラス2.7%ポイント、総資本形成プラス0.7%ポイント、政府最終消費支出プラス0.3%ポイント、財貨・サービスの移出入プラス0.3%ポイントと全てが増加に寄与した。民間最終消費支出は駆け込み需要が大きく影響した。

また、府内総生産（支出側 名目）の53.9%を民間最終消費支出が占めている。

第7図 実質経済成長率(支出側 固定)に対する需要項目別寄与度



第8図 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



第4表 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	18,816.1	20,104.6	▲ 1.9	6.8	51.0	53.9
2 政府最終消費支出	6,035.8	6,140.6	▲ 0.2	1.7	16.4	16.5
3 総資本形成	6,083.2	6,359.0	2.2	4.5	16.5	17.0
(1) 民間総固定資本形成	5,362.3	5,710.8	3.6	6.5	14.5	15.3
住宅	837.5	896.4	1.4	7.0	2.3	2.4
企業設備	4,524.8	4,814.4	4.0	6.4	12.3	12.9
(2) 公的総固定資本形成	814.1	945.1	▲ 0.4	16.1	2.2	2.5
(3) 在庫品増加	▲ 93.1	▲ 296.9	-	-	▲ 0.3	▲ 0.8
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,569.7	4,369.9	▲ 4.9	▲ 4.4	12.4	11.7
5 統計上の不突合	1,373.5	341.0	-	-	3.7	0.9
府内総生産(支出側)	36,878.3	37,315.0	▲ 1.1	1.2	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

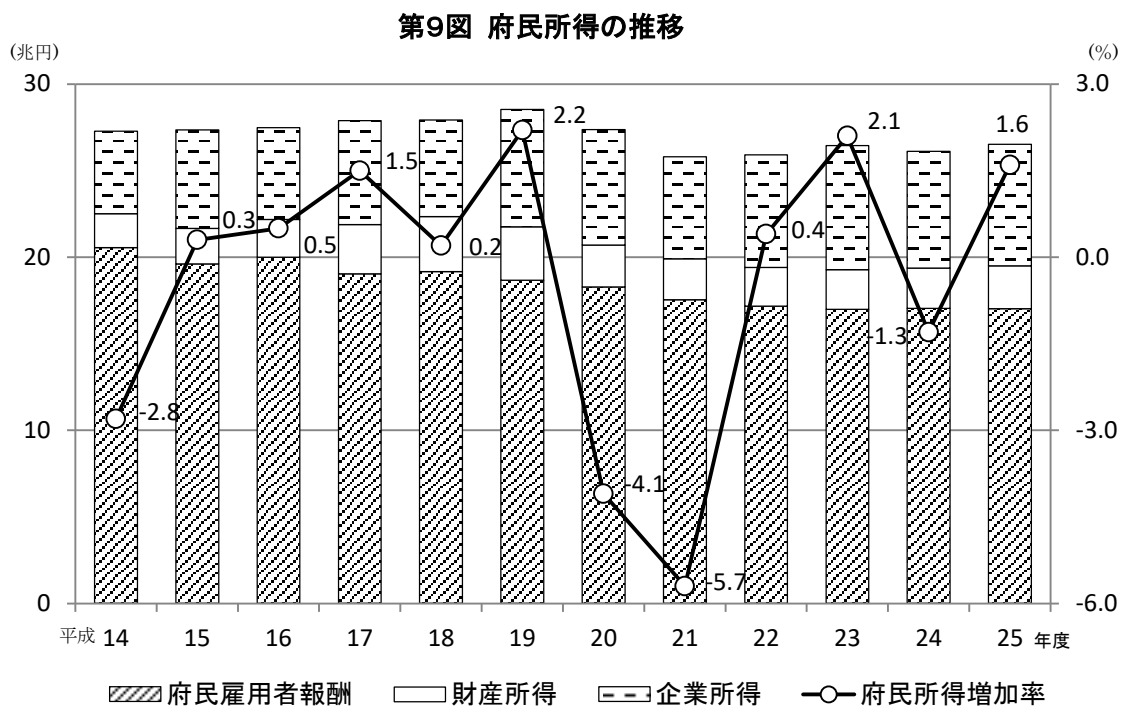
第5表 府内総生産(支出側 実質) 平成17暦年固定基準

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター 25年度
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1 民間最終消費支出	18,799.8	19,813.5	▲ 1.9	5.4	▲ 1.0	2.7	101.5
2 政府最終消費支出	6,209.6	6,330.5	0.4	1.9	0.1	0.3	97.0
3 総資本形成	6,328.2	6,583.8	1.9	4.0	0.3	0.7	96.6
(1) 民間総固定資本形成	5,632.6	5,969.7	3.2	6.0	0.5	0.9	95.7
住宅	813.9	848.1	2.2	4.2	0.0	0.1	105.7
企業設備	4,818.7	5,121.7	3.4	6.3	0.4	0.8	94.0
(2) 公的総固定資本形成	789.9	904.1	▲ 0.2	14.5	▲ 0.0	0.3	104.5
(3) 在庫品増加	▲ 94.4	▲ 290.0	-	-	▲ 0.1	▲ 0.5	-
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,763.8	4,883.0	▲ 4.6	2.5	▲ 0.6	0.3	89.5
5 統計上の不突合	1,396.6	346.9	-	-	0.2	▲ 2.8	-
府内総生産(支出側)	37,497.9	37,957.6	▲ 1.0	1.2	▲ 1.0	1.2	98.3

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。また寄与度は、対前年度増加率に対する寄与度。

4 府民所得の分配

平成25年度の府民所得（名目）は26兆5056億円、対前年度増加率1.6%増と2年ぶりの増加となった。これは、雇用者報酬が対前年度増加率0.1%減となったものの、財産所得が同6.6%増、企業所得が同4.1%増と大きく増加したことが大きい。



第6表 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	十億円	十億円	%	%	%	%
1 府民雇用者報酬	17,032.8	17,010.9	0.4	▲ 0.1	65.3	64.2
2 財産所得(非企業部門)	2,331.6	2,485.1	1.3	6.6	8.9	9.4
(受取)	3,085.7	3,237.2	1.0	4.9	11.8	12.2
(支払)	754.1	752.0	▲ 0.2	▲ 0.3	2.9	2.8
(1) 一般政府	▲ 251.7	▲ 114.1	▲ 11.7	54.7	▲ 1.0	▲ 0.4
(2) 家計	2,555.0	2,570.8	2.3	0.6	9.8	9.7
利子	1,218.3	1,244.7	▲ 1.9	2.2	4.7	4.7
配当	395.8	395.3	5.7	▲ 0.1	1.5	1.5
保険契約者に帰属する財産所得	658.4	687.1	2.9	4.4	2.5	2.6
賃貸料	282.5	243.7	17.3	▲ 13.7	1.1	0.9
(3) 対家計民間非営利団体	28.4	28.4	▲ 1.5	0.1	0.1	0.1
3 企業所得(法人企業の分配所得受払)	6,736.5	7,009.5	▲ 6.0	4.1	25.8	26.4
(1) 民間法人企業	3,586.4	3,770.4	▲ 11.2	5.1	13.7	14.2
(2) 公的企業	373.4	375.5	3.2	0.5	1.4	1.4
(3) 個人企業	2,776.7	2,863.7	0.4	3.1	10.6	10.8
4 府民所得(要素費用表示)	26,101.0	26,505.6	▲ 1.3	1.6	100.0	100.0
5 府民可処分所得	28,184.0	28,397.9	▲ 1.8	0.8	108.0	107.1
6 府民総所得(市場価格表示)	36,255.0	36,940.7	▲ 1.3	1.9	-	-

5 平成 25 年度の主なできごと、主な投資

平成 25 年度の主なできごと（★印は大阪府内のできごと）

4 月	<ul style="list-style-type: none"> ★グランフロント大阪が開業 ★大阪府・市、経済界により「大阪観光局」設立 ★中之島フェスティバルタワー（東地区）新ホールがオープン ・日本銀行が新たに量的緩和（60～70 兆） ・長期金利、史上最低の 0.315%に低下 	10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・首相が消費税 8%を表明、平成 26 年 4 月から引き上げ ・大手ホテル等でメニュー偽装が相次いで公表される ★大阪府が南海巨大地震の死者最大 13 万人の予測公表、国の 13 倍
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ★関西電力が 9.75%の電気料金値上げ ★阪神高速淀川左岸線（島屋～海老江）開通 ・マイナンバー法が成立 	11 月	<ul style="list-style-type: none"> ★「大阪都市開発」の株式売却で米投資ファンド「ローンスター」が優先交渉権を獲得するが、議会で否決（平成 26 年 7 月に南海電鉄に売却） ★大阪府内の 3 信金が合併、大阪シティ信用金庫が誕生
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略」閣議決定 ・富士山が世界文化遺産に登録 ・改正銀行法など成立、地域経済再生のため、銀行の出資制限を緩和 ・年金制度改正法成立、財政難の厚生年金解散促進 	12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・国家安全保障会議発足 ・特定秘密保護法成立 ・政府、消費増税に備えて家計や中小企業を支援する 5.5 兆円規模の経済対策 ・「和食－日本人の伝統的な食文化」が無形文化遺産に登録される
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ★大阪証券取引所、東京証券取引所に株式市場統合 ・東南アジア 5 カ国（タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア）ビザ要件緩和 ・TPP 交渉に日本参加 ・参議院選挙投開票、「ねじれ」解消 	1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・小額投資非課税制度（NISA）開始 ・日本銀行地域経済報告で、平成 17 年 4 月以来始めて日本全 9 地域で「回復」という表現が盛り込まれる ・日本銀行金融政策決定会合で国内景気を「このところ消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている」と表現 ・平成 25 年の訪日外国人数、初の 1000 万人突破。円安、ビザ緩和、LCC の新規就航が貢献
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・イオン、ダイエーを TOB で子会社化 ・「国の借金」が 6 月に 1000 兆円を超えたとの発表 ・北東北、北海道 記録的豪雨で被害 ・高知県四万十市で日本国内観測史上最高気温となる 41.0 度を観測 	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ソチ冬季オリンピックが開催 ★御堂筋沿いのビル高さ規制緩和後第 1 号案件として三菱東京 UFJ 銀行が 107m ビルの建設申請
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・レギュラーガソリンの平均価格が 4 年 11 ヶ月ぶりの高値の 1 リットル 160.7 円 ・2020 年五輪開催都市に東京が選出 	3 月	<ul style="list-style-type: none"> ★あべのハルカスが完成 ・求人倍率 1.05 倍 6 年 6 ヶ月ぶり ・春闘ベア実施相次ぐ ★大阪圏商業地の公示地価が 1.4%プラス、6 年ぶりの上昇

平成 25 年度における大阪府内の主な投資

商業・流通
<ul style="list-style-type: none"> ・ニチレイ ロジスティクス関西咲洲物流センター(～H26.10 約 91 億円) ・グッドマン堺(物流施設) (H26.3 竣工) ・大正製薬大阪物流センター (H26.1 稼動 約 32 億円) ・住友倉庫物流施設(～H27 春 約 60 億円) ・サンコーインダストリー物流センター(～H26.4 約 3 億円) ・イオンモール大阪ドームシティ (H23.11～H25.5 約 118.5 億円) ・ヒルトンホテル大阪改装(H25～) ・インターコンチネンタルホテル大阪(H25.6 開業) ・関西空港第 1 旅客ターミナルリノベーション工事(～H27.3 約 80 億円)
駅周辺事業
<ul style="list-style-type: none"> ・あべのハルカス (H22～H26.3.7 全面開業 総事業費約 1300 億円) ・阿倍野歩道橋 (H21.10.15～H25.7.31 約 25 億円) ・新大阪駅コンコース改良(約 88 億円) ・新大阪駅新幹線引き上げ線延長工事(～H26.3) ・くずはモール改装(～H27.3 約 210 億円)
産業
<ul style="list-style-type: none"> ・毎日放送本社新館 (H23.4～H26.4 グランドオープン 約 195 億円) ・日本生命本店東館建替計画 (H24.6～H27.1 予定) ・大阪ガス hu+gMUSEUM(ハグミュージアム) (H24.11～H27.1.30 オープン) ・ジェイテック(バイオ関連機器開発)開発センター (～H26.10) ・エクイニクス・ジャパン データセンター (H25.12 開業 約 12 億円) ・ブリヂストン タイヤ再生工場(H25.7 開設) ・大阪ガス泉北製造所 LNG タンク建設(H24.9～H27.11 約 200 億円) ・コマツ生産技術開発センタ(H25.10 開所 約 20 億円) ・カプコン開発拠点ビル建設(S棟 H25.5～ 約 25 億円、N棟 H25.6～ 約 55 億円) ・クラスターテクノロジー関西工場 製造設備新設(H26.3～H26.7 約 3 億円)
鉄道
<ul style="list-style-type: none"> ・近鉄奈良線連続立体交差事業(若江岩田～東花園駅間 H14～H26.9.21 全線高架化 約 633 億円) ・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約 7.1km 高架化 H20.9～ 約 1632 億円) ・おおさか東線(新大阪～久宝寺間 H8～H30 1197 億円 うち放出～久宝寺間は H20.3 開業) ・J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業(事業延長約 2.1Km うち高架区間約 1.6Km 約 270 億円 高架化工事 H21～) ・南海本線連続立体交差事業(南海泉大津駅付近約 2.4km 高架化 H9～H31 約 551 億円)
高速道路
<ul style="list-style-type: none"> ・阪神高速大和川線(三宝～三宅 H11～H28 約 2721 億円 大阪府、堺市の街路事業を含まず) ・阪神高速淀川左岸線(北港～豊崎 H8～H32 頃 約 3082 億円 別途大阪市街路事業約 1238 億円)
その他
<ul style="list-style-type: none"> ・U S J ハリー・ポッターをテーマにした新エリア(H24 後半～H26.7.15 オープン 約 450 億円) ・八尾メガシティタワーズ (H20～H25) ・夢洲メガソーラー「大阪ひかりの森プロジェクト」(H24.11～H25.11.1 発電開始 約 35 億円)